

# 令和2年度(2020年度)活動計算書

- ・ 活動計算書
- ・ 貸借対照表
- ・ 計算書類に対する注記
- ・ 財産目録
- ・ 監事監査報告書
- ・ 独立監査法人の監査報告書

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

## 2020年度 活動計算書

自:2020年4月1日 至:2021年3月31日まで

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

科目	特定非営利活動事業		合計 (D=B+C)
	非収益事業 (B)	収益事業 (C)	
I 経常収益			
1 受取会費			
受取賛助会費	1,160,000		1,160,000
受取支持会費	640,000		640,000
受取一般会費	736,000		736,000
受取会費計	2,536,000	0	2,536,000
2 受取寄附金			
受取寄附金	12,165,213		12,165,213
書損じハガキ	0		0
現物寄付評価益			0
受取寄附金計	12,165,213	0	12,165,213
3 受取助成金等			
受取補助金	160,955,997		160,955,997
受取助成金	0		0
受取助成金等計	160,955,997	0	160,955,997
4 収益事業			
請負業		3,894,800	3,894,800
物品販売業		0	0
収益事業計	0	3,894,800	3,894,800
5 その他収益			
受取利息	448		448
為替益	894,847		894,847
その他収益	2,497,906	680,817	3,178,723
その他収益計	3,393,201	680,817	4,074,018
経常収益計	179,050,411	4,575,617	183,626,028
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 直接事業費			
直接事業費	66,432,174		66,432,174
直接事業費計	66,432,174	0	66,432,174
(2) 人件費			
役員報酬	2,834,707	0	2,834,707
職員人件費	54,126,644	2,008,502	56,135,146
法定福利費	4,685,357	272,509	4,957,866
福利厚生費	72,594	0	72,594
人件費計	61,719,302	2,281,011	64,000,313
(3) その他経費			
教育研修費	10,312	3,437	13,749
会議費	68,702	264	68,966
旅費交通費	9,631,410	10,693	9,642,103
通信費	2,411,954	93,439	2,505,393
修繕維持費	101,850	3,364	105,214
備品消耗品費	101,475	16,791	118,266
事務用品費	3,898,148	244,300	4,142,448
水道光熱費	475,302	51,179	526,481
印刷費	446,888	15,751	462,639
新聞図書費	94,094	0	94,094
諸会費	659,425	97,095	756,520
支払・銀行手数料	1,048,053	15,614	1,063,667
地代家賃	9,831,015	467,973	10,298,988
保険料	3,007,111	0	3,007,111
安全対策費	229,044	0	229,044
租税公課	62,666	1,658	64,324
減価償却費	0	0	0
支払報酬	6,789,829	129,950	6,919,779
雑費	869,555	8,200	877,755
為替差損益	1,792,919	0	1,792,919
その他経費計	41,529,752	1,159,708	42,689,460
事業費計	169,681,228	3,440,719	173,121,947

## 2020年度 活動計算書

自:2020年4月1日 至:2021年3月31日まで

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

科目	特定非営利活動事業		合計 (D=B+C)
	非収益事業 (B)	収益事業 (C)	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	709,194	18,599	727,793
職員人件費	3,108,516	81,521	3,190,037
法定福利費	472,277	12,385	484,662
福利厚生費	0	0	0
人件費計	4,289,987	112,505	4,402,492
(2) その他経費			
教育研修費	8,222	216	8,438
会議費	1,040	27	1,067
旅費交通費	42,122	1,105	43,227
通信費	70,989	1,862	72,851
修繕維持費	3,279	86	3,365
備品消耗品費	13,695	359	14,054
事務用品費	282,075	7,397	289,472
水道光熱費	△ 101,496	△ 2,662	△ 104,158
印刷費	17,425	457	17,882
新聞図書費	6,420	168	6,588
諸会費	94,614	2,481	97,095
支払・銀行手数料	418,531	10,976	429,507
地代家賃	△ 722,278	△ 18,942	△ 741,220
保険料	33,519	879	34,398
租税公課	1,471	39	1,510
支払報酬	1,322,190	34,675	1,356,865
雑費	1,820	48	1,868
減価償却費	96,897	2,541	99,438
為替差損	0	0	0
その他経費計	1,590,535	41,712	1,632,247
管理費計	5,880,522	154,217	6,034,739
経常費用計	175,561,750	3,594,936	179,156,686
当期経常増減額	3,488,661	980,681	4,469,342
III 経常外収益			
過年度損益修正益	2,573,405		2,573,405
IV 経常外費用			
過年度損益修正損	753,133		753,133
V 税引前当期正味財産増減額	5,308,933	980,681	6,289,614
法人税、住民税及び事業税	0	289,200	289,200
VI 当期正味財産増減額	5,308,933	691,481	6,000,414
VII 前期繰越正味財産額	40,052,312	△ 6,263,159	33,789,153
VIII 次期繰越正味財産額	45,361,245	△ 5,571,678	39,789,567

## 2020年度 貸借対照表

2021年3月31日現在

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	129,047,079		
未収補助金	8,973,046		
未収入金	2,312,817		
前払費用	1,431,334		
仮払金	998,601		
流動資産合計		142,762,877	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具	1		
建物付属設備	925,742		
工具器具備品	359,722		
有形固定資産計	1,285,465		
(2)無形固定資産			
電話加入権	74,330		
無形固定資産計	74,330		
(3)投資その他の資産			
差入保証金	1,637,991		
投資その他の資産計	1,637,991		
固定資産合計		2,997,786	
資産合計			145,760,663
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	62,902,125		
未払費用	719,022		
未払給与	581,939		
未払法人税等	289,200		
前受金	36,933,254		
預り金	373,177		
その他	5,000		
流動負債合計		101,803,717	
1 固定負債			
退職給付引当金	4,167,379		
固定負債合計		4,167,379	
負債合計			105,971,096
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	33,789,153		
当期正味財産増減額		6,000,414	
正味財産合計			39,789,567
負債及び正味財産合計			145,760,663

## 2020年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は個別方法によっています。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定額法で償却をしています。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理により処理しています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	ケア 事業	南スーダン 事業	トルコ 事業	シリア 事業	国内 事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	2,536,000	2,536,000
2. 受取寄附金	0	3,000,000	309,900	0	0	3,309,900	8,855,313	12,165,213
3. 受取助成金等	53,490,439	47,757,658	26,352,446	33,355,454	0	160,955,997	0	160,955,997
4. 収益事業	0	0	0	0	3,894,800	3,894,800	0	3,894,800
5. その他収益							4,074,018	4,074,018
経常収益計	53,490,439	50,757,658	26,662,346	33,355,454	3,894,800	168,160,697	15,465,331	183,626,028
<b>II 経常費用</b>								
(1) 直接事業費								
直接事業費	17,098,798	14,429,071	12,348,822	22,555,483	0	66,432,174	0	66,432,174
直接事業費計	17,098,798	14,429,071	12,348,822	22,555,483	0	66,432,174	0	66,432,174
(2) 人件費								
役員報酬	727,794	808,394	1,062,269	236,250	0	2,834,707	727,793	3,562,500
職員人件費	22,687,533	19,701,839	7,517,688	4,219,584	2,008,502	56,135,146	3,190,037	59,325,183
法定福利費	1,415,767	1,215,605	1,359,212	694,773	272,509	4,957,866	484,662	5,442,528
福利厚生費	49,200	6,875	7,169	9,350	0	72,594	0	72,594
人件費計	24,880,294	21,732,713	9,946,338	5,159,957	2,281,011	64,000,313	4,402,492	68,402,805
(3) その他経費								
教育研修費	6,875	0	0	3,437	3,437	13,749	8,438	22,187
会議費	68,702	0	0	0	264	68,966	1,067	70,033
旅費交通費	2,854,925	5,291,663	887,058	597,764	10,693	9,642,103	43,227	9,685,330
通信費	1,296,957	730,700	213,525	170,772	93,439	2,505,393	72,851	2,578,244
修繕維持費	27,532	61,717	6,728	5,873	3,364	105,214	3,365	108,579
消耗品費	47,268	40,605	7,192	6,410	16,791	118,266	14,054	132,320
事務用品費	2,264,079	962,478	429,743	241,848	244,300	4,142,448	289,472	4,431,920
水道光熱費	211,323	102,362	91,796	69,821	51,179	526,481	△ 104,158	422,323
印刷費	246,401	147,086	22,301	31,100	15,751	462,639	17,882	480,521
新聞図書費	88,652	5,442	0	0	0	94,094	6,588	100,682
諸会費	97,500	464,425	97,500	0	97,095	756,520	97,095	853,615
支払・銀行手数料	267,661	384,861	204,400	191,131	15,614	1,063,667	429,507	1,493,174
地代家賃	3,615,475	3,516,920	1,564,110	1,134,510	467,973	10,298,988	△ 741,220	9,557,768
保険料	1,420,940	904,516	424,607	257,048	0	3,007,111	34,398	3,041,509
安全対策費	17,010	212,034	0	0	0	229,044	0	229,044
租税公課	5,154	3,316	41,694	12,502	1,658	64,324	1,510	65,834
減価償却費	0	0	0	0	0	0	99,438	99,438
支払報酬	820,928	4,000,505	964,983	1,003,413	129,950	6,919,779	1,356,865	8,276,644
雑費	208,503	631,577	22,346	7,129	8,200	877,755	1,868	879,623
為替差損益	1,642,655	259,342	△ 109,078	0	0	1,792,919	0	1,792,919
その他経費計	15,208,540	17,719,549	4,868,905	3,732,758	1,159,708	42,689,460	1,632,247	44,321,707
経常費用計	57,187,632	53,881,333	27,164,065	31,448,198	3,440,719	173,121,947	6,034,739	179,156,686
当期経常増減額	△ 3,697,193	△ 3,123,675	△ 501,719	1,907,256	454,081	△ 4,961,250	9,430,592	4,469,342

## 2020年度 計算書類の注記

## 3. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

当法人の正味財産は39,789,567円です。また、下記のように用途が特定されている期末残高は0円です。

したがって用途が制約されていない正味財産は39,789,567円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
N連イースリー (第3期)	0	49,665,439	49,665,439	0	補助金の総額は69,119,818円です。 当期受入額と前期受入額2,398,460円との差額17,055,919円は 前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF南スーダン NFI配布事業	0	1,101,366	1,101,366	0	補助金の総額は1,115,292円です。 返還金は13,926円の見込みです。
JPFシリア NFI配布事業(第2期)	0	13,902,841	13,902,841	0	補助金の総額は14,395,831円です。 返還金は492,990円の見込みです。
JPFトルコ 個別支援事業(第3期)	0	7,328,949	7,328,949	0	補助金の総額は8,160,871円です。 返還金は779,177円の見込みです。
JPF南スーダン コロナ対策事業	0	15,426,241	15,426,241	0	補助金の総額は1,550,823円。 返還金は124,582円の見込みです。
JPF南スーダン 害虫被害対策事業	0	22,750,088	22,750,088	0	補助金の総額は29,948,187円です。 返還金は7,198,099円の見込みです。
JPFシリア WASH事業	0	19,452,613	19,452,613	0	補助金の総額は20,000,000円です。 返還金は547,387円の見込みです。
JPFトルコ 個別支援事業(第4期)	0	12,706,034	12,706,034	0	補助金の総額は20,000,000円です。 当期受入額との差額7,293,966円は 前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF南スーダン 保護事業	0	8,479,963	8,479,963	0	補助金の総額は20,000,000円です。 当期受入額との差額11,520,037円は 前受金として貸借対照表に計上しています。
南スーダン 2020年度雑事業	0	3,000,000	3,000,000	0	寄付金の総額は3,000,000円です。 返還金はありません。
トルコ 地震被災者支援事業	0	309,900	309,900	0	寄付金の総額は309,900円です。 返還金はありません。
UNWOMEN トルコ事業	0	6,318,363	6,318,363	0	補助金の総額は6,318,363円(US\$59,850.00)です。 返還金はない見込みです。
				0	
合計	0	160,441,797	160,441,797	0	

## 2020年度 計算書類の注記

## 4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末帳簿価額	備考
有形固定資産						
車両運搬具	719,728			719,727	1	
建物付属設備	1,068,984			143,242	925,742	事務所内装費
工具器具備品	736,424			376,702	359,722	事務机・椅子・脇机
無形固定資産						
電話加入権	74,330				74,330	
投資その他の資産						
保証金						
東京本部	805,557				805,557	新事務所(2019年3月12日契約開始)
ケニア事務所	625,738				625,738	KES579,387.00
トルコ事務所	24,149				24,149	TRY1,129.00
トルコ職員宿舍	182,547				182,547	TRY8,726.00
合計	4,237,457	0	0	1,239,671	2,997,786	

## 5 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
事業費	1,166,660	1,166,660	0
経常外費用	300,000	300,000	0
活動計算書計	1,466,660	1,466,660	0
(貸借対照表)			
未払金	1,100,000	1,100,000	0
貸借対照表計	1,100,000	1,100,000	0

## 6 その他NPO法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・事業費と管理費の按分方法  
管理費の内、共通する経費は、事業地域国数に応じて按分しています。

## 2020年度 財産目録

2021年3月31日現在

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1 流動資産		
現金預金		
小口現金	684,913	
普通預金		
三菱UFJ銀行	100,237,716	
ゆうちょ銀行	466,793	
スタンダードチャータード銀行	22,210,020	
エコ銀行	5,447,637	
	128,362,166	
未収補助金		
IPSTCケニア事業	3,985,560	
UNWOMENトルコ事業	4,987,486	
	8,973,046	
未収入金		
未収入金 ケニア	2,251,480	
未収入金 トルコ提携団体	61,337	
	2,312,817	
前払費用		
家賃	313,041	
保険料	1,000,000	
その他	118,293	
	1,431,334	
仮払金		
労働保険料概算払	398,601	
その他	600,000	
	998,601	
流 動 資 産 合 計		142,762,877
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
車両運搬具	1	
建物付属設備	925,742	
工具器具備品	359,722	
有形固定資産計	1,285,465	
(2)無形固定資産		
電話加入権	74,330	
無形固定資産計	74,330	
(3)投資その他の資産計		
保証金 東京	805,557	
保証金 ケニア	625,738	
保証金 トルコ	206,696	
投資その他の資産計	1,637,991	
固 定 資 産 合 計		2,997,786
資 産 合 計		145,760,663
<b>II 負債の部</b>		
1 流動負債		
未払金		
返還金 N連イースリーII	8,730,139	
返還金 JPF南スーダン民族融和(第4期)	10,568,658	
返還金 JPF南スーダン民族融和(第5期)	29,346,009	
返還金 JPF南スーダンNFI配布事業	13,926	
返還金 JPF南スーダンコロナ対策事業	124,582	
返還金 JPF南スーダン害虫被害対策事業	7,198,099	
返還金 JPFトルコ個別支援事業(第3期)	779,177	
返還金 JPFシリアNFI配布事業	1,180,000	
返還金 JPFシリアNFI配布事業(第2期)	492,990	
返還金 JPFシリアWASH事業	548,887	
事業関連費用	3,098,311	
本部関連費用	821,347	
	62,902,125	

## 2020年度 財産目録

2021年3月31日現在

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

(単位:円)

科 目	金 額		
未払費用 社会保険料	719,022		
未払給与 パート勤務職員4月分	581,939		
未払法人税等	289,200		
前受金			
N連イースリーⅢ	17,055,919		
JPF南スーダン保護事業	11,520,037		
JPFトルコ個別支援事業(第4期)	7,293,966		
事務所サブリース家賃(2021年度分)	1,063,332		
	36,933,254		
預り金			
社会保険料・税金等	347,122		
源泉税 ケニア	26,055		
	373,177		
その他 前受会費	5,000		
流 動 負 債 合 計		101,803,717	
1 固定負債			
退職給付引当金 南スーダン	4,167,379		
流 動 負 債 合 計		4,167,379	
負 債 合 計			105,971,096
正 味 財 産			39,789,567

## 監査報告書

2021年5月21日

特定非営利活動法人 Reach Alternatives  
理事長 瀬谷 ルミ子 様

監事 柴田 秀孝



私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人 Reach Alternatives の 2020 年度（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）の事業報告書及び計算書類（活動計算書及び貸借対照表）及び財産目録について監査を行った。

私は、理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会に出席し、必要と認める場合には質問を行った。また、財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されているものと認められた。

よって、私は、上記の事業報告書及び計算書類が、特定非営利活動法人 Reach Alternatives の 2021 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の業務執行の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以上

## 独立監査人の監査報告書

令和3年5月14日

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

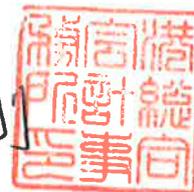
理事長 瀬谷 ルミ子 殿

港総合会計会計事務所

東京都中央区

公認会計士

瀬山 剛



### 監査意見

私は、特定非営利活動法人 Reach Alternatives の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の財務諸表すなわち、活動計算書、貸借対照表並びに財産目録について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、すべての重要な点において、当該財務諸表の注記に記載された会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、特定非営利活動法人 Reach Alternatives から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項－財務諸表等作成の基礎

財務諸表の注記に記載されているとおり、財務諸表等は、所轄庁へ提出するために、「NPO法人会計基準」の規定に従い作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は私の意見に影響を及ぼすものではない。

### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財務諸表の注記に記載された会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、特定非営利活動法人 Reach Alternatives の財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、特定非営利活動法人 Reach Alternatives は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、財務諸表の注記に記載されているとおり、「NPO法人会計基準」の基準に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

特定非営利活動法人 Reach Alternatives と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上